

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第17期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
【英訳名】	SPARX Asset Management Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 修平
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
【電話番号】	(03) 5435 - 8200 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務経理部長 小須田 建三
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎
【電話番号】	(03) 5435 - 8200 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務経理部長 小須田 建三
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1)連結経営指標等					
営業収益 (千円)	3,557,049	6,823,077	7,729,304	11,117,184	14,277,789
経常利益 (千円)	1,610,691	3,878,760	3,724,041	6,678,452	7,670,754
中間(当期)純利益 (千円)	797,975	2,058,020	1,945,016	3,380,764	4,264,298
純資産額 (千円)	7,859,178	12,251,654	32,787,397	10,620,828	32,831,313
総資産額 (千円)	9,360,666	15,684,343	42,078,116	14,625,110	35,818,903
1株当たり純資産額 (円)	196,272.58	29,707.34	33,790.46	255,261.51	67,949.99
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19,802.55	4,995.04	2,020.60	80,993.56	9,939.83
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17,585.73	4,264.70	1,880.09	70,977.66	8,643.53
自己資本比率 (%)	84.0	78.1	77.9	72.6	91.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,672,627	592,833	1,008,122	5,919,988	2,271,300
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,735	224,974	6,186,991	1,110,747	257,051
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	574,441	411,384	2,687,871	491,695	18,030,189
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,395,933	7,349,527	24,468,941	6,964,346	26,955,593
従業員数 (人)	87	104	162	87	126

回次		第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2)提出会社の経営指標 等						
営業収益	(千円)	2,652,229	5,428,155	6,115,384	8,659,391	11,022,607
経常利益	(千円)	1,236,619	3,405,656	3,822,116	5,475,491	6,943,937
中間(当期)純利益	(千円)	603,967	1,864,062	2,067,854	2,843,843	3,924,561
資本金	(千円)	1,459,650	1,571,787	11,441,880	1,564,262	11,341,618
発行済株式総数	(株)	40,344	416,530	989,821	41,567	488,305
純資産額	(千円)	6,533,479	10,344,720	31,010,645	8,952,769	30,971,161
総資産額	(千円)	7,618,290	12,744,542	39,093,616	12,415,464	32,898,972
1株当たり純資産額	(円)	163,165.01	25,083.48	31,959.35	215,580.98	64,166.35
1株当たり中間(当期)純 利益	(円)	14,988.06	4,524.29	2,148.22	68,543.62	9,219.04
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	(円)	13,310.20	3,862.78	1,998.83	60,067.32	8,016.74
1株当たり中間(年間)配 当額	(円)			500	10,000	2,000
自己資本比率	(%)	85.8	81.2	79.3	72.1	94.1
従業員数	(人)	66	72	98	66	80

(注) 1. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

- 平成15年5月20日付で、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株に分割いたしました。なお、第15期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 平成16年5月20日付で、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株に分割いたしました。なお、第16期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 平成17年5月20日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株に分割いたしました。なお、第17期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 第17期中の1株当たりの配当額500円は、記念配当であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更は以下のとおりであります。

平成17年7月に当社グループの株主資本の更なる拡大を目的に自己資金による投資業務を行うため、スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社を設立いたしました。同社は長期保有を目的とした未上場会社への投資案件や上場会社の未上場化案件、海外投資案件に積極的に関与していくとともに、グループ運用ファンド、他社運用ファンドへの投資なども行ってまいります。また他の投資家や金融機関との協力も視野に入れ、新しい投資手法の検討・開発を行う予定であります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
SPARX International (Hong Kong) Limited	中国・香港特別行政区	49,912千香港ドル (707,977千円)	投資顧問業	100 (100)	アジア地域での事業機会の発掘目的。役員の兼務有。
Fairchild Advisors Limited	英国領ケイマン諸島	1米ドル (0千円)	投資顧問業	100 (100)	海外籍ファンドの運用・管理
スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社	東京都品川区	450,000千円	投資業	100	自己資金による投資業務。役員の兼務有。

(注) 1. 資本金の()書きは在外子会社の円換算額であります。換算レートは直接所有の場合は当社出資時の換算レートを、間接所有の場合は設立又は取得時の月末の換算レートをそれぞれ使用しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書です。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	162
合計	162

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社の事業は「投信投資顧問業」という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

3. 従業員数は当中間連結会計期間において36名増加しております。これは業容拡大に伴い主に中途採用によって人員を増強したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	98
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数は当中間連結会計期間において18名増加しております。これは業容拡大に伴い主に中途採用によって人員を増強したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資など内需が総じて底堅い回復を続けたことに加え、期末にかけては輸出の持ち直しなどを受け、踊り場脱却に向けた動きに広がりが見られました。株式市場は、上昇して始まったものの4月中旬から5月中旬にかけては米国株の急落や中国での反日デモの広がりが嫌気される形で、日経平均株価は一時10,800円台まで下落しました。しかしその後、夏場以降は8月初旬に政府・日銀がそろって踊り場脱却を宣言したことや、9月の総選挙での与党大勝を受け外国人投資家中心に構造改革の進展に対する期待が高まったことなどを背景に、株価は売買高の増加を伴いながらほぼ一本調子での上昇となり、約4年ぶりの高値水準である13,500円台を付けて期を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの運用資産残高は第1四半期こそ微増にとどまっておりましたが第2四半期に入り資金の積み増し及び運用成績による増加が相まって大幅な増加を達成し、前期末比33.9%増の1兆1,440億円と過去最高残高を更新しております。業務別には、投資顧問業務の契約資産残高は、国内外機関投資家との契約を中心に増加し、同41.9%増の8,948億円となりました。一方、投資信託委託業務の運用資産の残高は、2本の公募投資信託の設定等があり同11.4%増の2,492億円となっております。

営業成績は第1四半期においては軟調な結果となりましたが、第2四半期は順調に推移いたしました。投資信託委託業に基づく収入（委託者報酬）は前年同期比18.0%減の23億84百万円となりましたが、投資顧問業に基づく収入（投資顧問料）は同35.6%増の51億20百万円となり、これにスパークス証券株式会社等によるその他収入2億24百万円を加えた営業収益全体では同13.3%増の77億29百万円となりました。

営業収益は運用資産残高に応じて変動する残高報酬と運用成績に応じて変動する成功報酬に大別されます。当中間期は運用資産残高が順調に増加したことにより残高報酬は同38.4%増の52億36百万円と大幅な増収に寄りました。一方、成功報酬は第1四半期の株式市場が軟調であったことから、第2四半期以降良好な市場環境で持ち直したものの、同21.8%減の22億68百万円にとどまりました。

営業費用に関しましては、運用資産残高が順調に増加したことに伴い販売会社向け支払手数料が増加したため営業費用全体で同37.6%増の12億20百万円となりました。一般管理費は業容の拡大に伴う人員増や賞与引当金の積み増しに伴う人件費の増加が影響し、同32.8%増の27億23百万円となりました。

この結果、営業利益は同2.6%減の37億85百万円、経常利益は、当中間期に実施した起債に係る費用を営業外費用に計上したため、同4.0%減の37億24百万円、中間純利益は同5.5%減の19億45百万円とそれぞれ減少となりました。

当中間期の四半期損益の推移は以下のとおりであります。

	第1四半期		第2四半期		中間期	
	金額（千円）	対前年同期増減率（%）	金額（千円）	対前年同期増減率（%）	金額（千円）	対前年同期増減率（%）
営業収益	2,689,350	9.8	5,039,954	31.2	7,729,304	13.3
残高報酬	2,355,472	32.2	2,880,698	44.0	5,236,171	38.4
成功報酬	229,288	79.6	2,039,406	14.7	2,268,695	21.8
その他	104,588	37.0	119,849	87.2	224,438	59.9
営業費用及び一般管理費	1,798,905	34.5	2,145,208	33.9	3,944,114	34.2
営業利益	890,444	45.8	2,894,746	29.2	3,785,190	2.6
経常利益	810,294	50.7	2,913,747	30.4	3,724,041	4.0
純利益	344,380	61.4	1,600,635	37.4	1,945,016	5.5

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

所在地別	営業収益（千円）	営業利益（千円）
日本	6,776,258	3,235,360
バミューダ	2,218,460	177,268
米国	1,055,309	237,359
その他	563,840	96,833
消去又は全社	(2,884,565)	38,368
連結合計	7,729,304	3,785,190

日本

国内で発生する委託者報酬、投資顧問料及び海外子会社を経由する投資顧問料が運用資産残高の大幅な積み増しにより増加したため、営業収益は前期比14.3%増の67億76百万円となりました。

営業費用及び一般管理費は、運用資産残高の増加による支払手数料の増加及び業容の拡大に伴う人件費の増加により同53.6%増の35億40百万円となりました。

その結果、営業利益は同10.8%減の32億35百万円となりました。

バミューダ

外国籍ファンドの運用資産残高の増加により、営業収益は11.9%増の22億18百万円となりました。当社向け支払手数料の増加により、営業費用及び一般管理費は11.8%増の20億41百万円となりましたが、営業利益は13.2%増の1億77百万円となりました。

米国

米国経由の契約に基づく運用資産残高が増加したため、営業収益は同38.8%増の10億55百万円となりました。当社向け支払手数料が増加したことにより、営業費用及び一般管理費は同28.9%増の8億17百万円となり、営業利益は同89.1%増の2億37百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が37億10百万円（前年同期1億68百万円減少）とやや減少したものの、前下期に実施した公募増資による収入及び当中間期に実施した普通社債の発行による収入がそれぞれ195億54百万円、50億円あったこと等により、前中間期に比べ171億19百万円増加し、244億68百万円となっております。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億8百万円（同4億15百万円増加）となりました。税金等調整前中間純利益が37億10百万円であったものの、残高報酬による収益の増加により当中間期末の未収委託者報酬・未収投資顧問料の増加が17億29百万円（同8億39百万円増加）及び未払法人税等の支払による支出が16億37百万円（同14億58百万円減少）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は61億86百万円（同64億11百万円増加）となりました。有価証券及び投資有価証券の取得による支出が、それぞれ19億99百万円、39億28百万円と増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は26億87百万円（同30億99百万円増加）となりました。普通社債の発行による50億円（同50億円増加）の収入と自己株式の取得による14億99百万円（同14億99百万円増加）の支出があったことによるものであります。

2【営業の状況】

(1)営業収益の状況

当中間連結会計期間の当社グループの連結営業収益の項目別内訳は以下の通りです。

項目	16年9月中間期		17年9月中間期		17年3月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 委託者報酬	2,907,728	42.6	2,384,779	30.9	4,700,538	32.9
うち残高報酬	(1,237,072)	(18.1)	(1,555,974)	(20.2)	(2,643,745)	(18.5)
うち成功報酬	(1,670,655)	(24.5)	(828,804)	(10.7)	(2,056,793)	(14.4)
2. 投資顧問料収入	3,774,980	55.3	5,120,086	66.2	9,273,984	65.0
うち残高報酬	(2,545,556)	(37.3)	(3,680,196)	(47.6)	(5,318,803)	(37.3)
うち成功報酬	(1,229,423)	(18.0)	(1,439,890)	(18.6)	(3,955,181)	(27.7)
小計(1.+2.)	6,682,708	97.9	7,504,866	97.1	13,974,523	97.9
うち残高報酬	(3,782,629)	(55.4)	(5,236,171)	(67.8)	(7,962,549)	(55.8)
うち成功報酬	(2,900,079)	(42.5)	(2,268,695)	(29.3)	(6,011,974)	(42.1)
3. その他	140,369	2.1	224,438	2.9	303,266	2.1
営業収益合計	6,823,077	100.0	7,729,304	100.0	14,277,789	100.0

(注) 1. () 書きは内訳数値です。

2. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

上記のように当社グループの収益の大半は投信投資顧問業収入によって構成されております。投信投資顧問業収入は、運用資産の残高に応じて計算される残高報酬と運用成績に応じて計算される成功報酬とに大別されます。このうち残高報酬は全ての投信投資顧問業の契約で受領することができます。また、成功報酬についても、投資家、販売会社等と交渉の上、可能な限り多くの契約で受領することができるようにしております。

・残高報酬

現在の報酬料率を基準に各運用手法の特性に基づき顧客との交渉を行っております。

残高報酬料率(ネット・ベース)の推移は以下の通りです。

期別	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
残高報酬料率(ネット・ベース)(%)	0.89	0.85	0.88

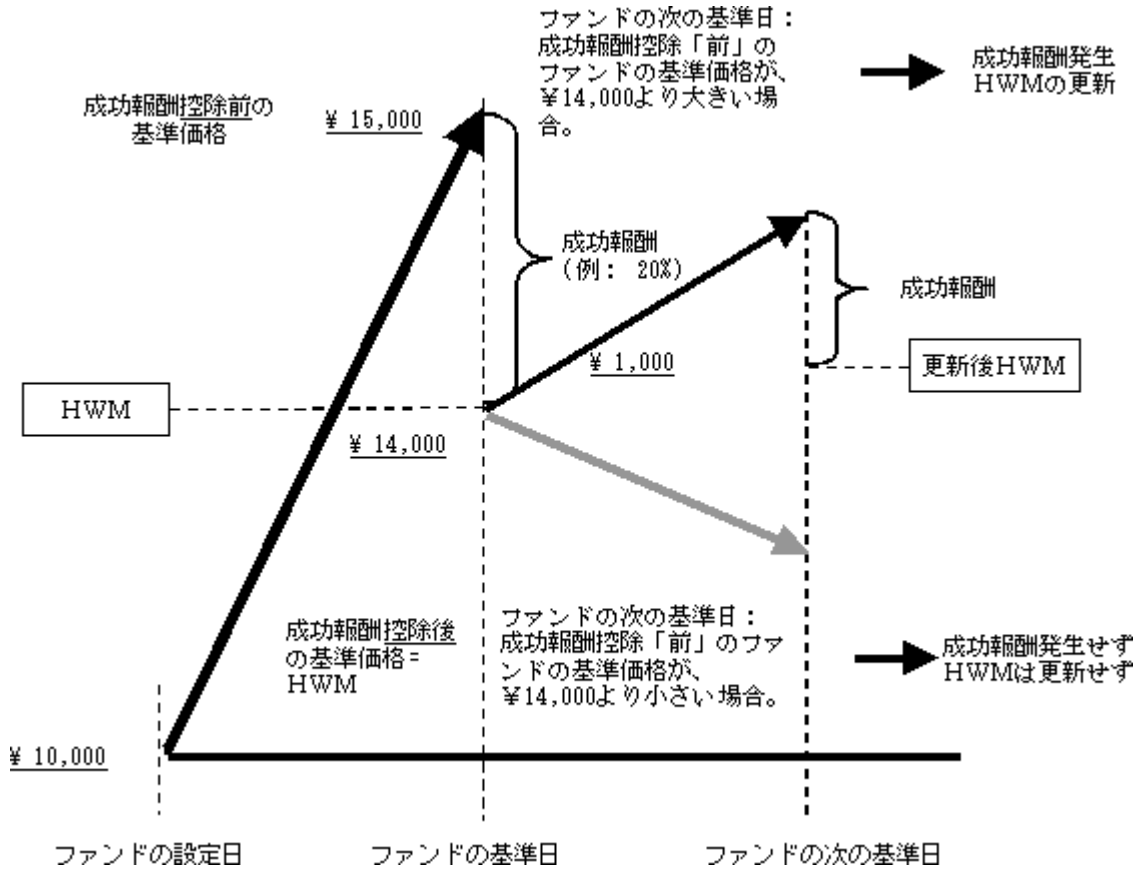
(注) 1. 残高報酬料率(ネット・ベース) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料及び少数株主利益) ÷ 期中平均運用資産残高

2. Cosmo Investment Management Co., Ltd. は当社持分が100%でないため含めておりません。

・成功報酬

単純なケースでは過去の計算期間末日の「一口当たり純資産価額」=「Net Asset Value Per Share」(以下、「NAVPS」と言います。)の最高値を今計算期間末日のNAVPSと比較して、今計算期間のNAVPSの方が高かった場合は、値上がり部分に一定料率をかけ、年一回成功報酬として計算しております(これを「ハイウォーターマーク方式」と言い、以下「HWM」と言います。)。また、一定のベンチマークに対するアウトパフォーマンスや絶対的な値上がりのパーセンテージ等のハードルレートを設け、それを上回った場合にのみ成功報酬を受領できる契約となっているものもあります。

絶対リターン追求型の運用に多いハイ・ウォーター・マーク（HWM）方式の成功報酬の仕組み



(注1) 上記の図は、HWM方式に基づく成功報酬の仕組みを簡便的に説明したもので、実際の成功報酬の体系およびファンドの基準価格の計算方法を厳密に説明しているものではありません。

(注2) 上記では、説明の都合上、成功報酬の料率を便宜的に20%として計算しております。

(2)運用資産残高の状況

以下の表は、当中間連結会計期間の運用手法別・国内外別の運用資産残高を月毎に示したものです。

当中間連結会計期間の運用手法別運用資産残高の推移

投資戦略	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
日本株式ロング・ショート投資戦略(億円)	2,678	2,670	2,725	2,737	2,796	2,947
日本株式集中投資戦略(億円)	393	479	503	515	602	641
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略(億円)	265	267	270	274	272	323
日本株式一般投資戦略(億円)	2,803	2,865	3,099	3,166	3,439	3,834
日本株式中小型投資戦略(億円)	1,493	1,527	1,600	1,681	1,741	2,184
パリュール・クリエーション投資戦略(億円)	1,003	991	1,072	1,345	1,364	1,466
未公開株式投資戦略(億円)	43	43	43	43	42	42
合計	8,680	8,844	9,314	9,764	10,259	11,440
TOPIX(注2)	1,129.93	1,144.33	1,177.20	1,204.98	1,271.29	1,412.28
JASDAQ Index(注2)	95.58	93.24	98.67	100.95	101.19	102.32

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

2. TOPIX(東証株価指数)及びJASDAQ Indexは、弊社運用資産残高に直接影響を与えるものではありませんが、株式市況全体の動向をご理解いただくための参考情報として掲載させていただいております。また、運用資産残高は、運用資産の流出入と運用損益によって増減いたします。

当中間連結会計期間の投資戦略別資金流入の推移

投資戦略	平成17年3月	流入	流出	運用等	平成17年9月
日本株式ロング・ショート投資戦略(億円)	2,739	210	319	317	2,947
日本株式集中投資戦略(億円)	395	165	7	88	641
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略(億円)	267	71	2	12	323
日本株式一般投資戦略(億円)	2,876	480	207	685	3,834
日本株式中小型投資戦略(億円)	1,517	529	128	265	2,184
パリュール・クリエーション投資戦略(億円)	704	625	-	136	1,466
未公開株式投資戦略(億円)	43	-	-	0	42
合計(億円)	8,542	2,083	665	1,480	11,440

(注) 1. 運用等の数値は、以下の算式により算出しております。

例) t期の運用等 = (t期末残高 - t期流入 + t期流出) - (t-1)期末残高

2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、月末時点の実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

当中間連結会計期間の国内外別運用資産残高の推移

国内外	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
国内（億円）	3,100	3,192	3,303	3,355	3,498	3,686
国外（億円）	5,579	5,652	6,011	6,409	6,761	7,754
合計	8,680	8,844	9,314	9,764	10,259	11,440

（注）1．国内・国外の区分けは、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

2．金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

当中間連結会計期間の契約形態別運用資産残高の推移

区分		平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
投資顧問業	助言 資産残高（億円）	85	86	89	112	116	125
	一任 資産残高（億円）	6,393	6,496	6,905	7,334	7,743	8,822
投資信託委託業	資産残高（億円）	2,201	2,261	2,319	2,317	2,399	2,492
合計	資産残高（億円）	8,680	8,844	9,314	9,764	10,259	11,440

（注）金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

当中間連結会計期間の成功報酬付ファンドの残高及び比率の推移

成功報酬の有無		平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
成功報酬あり	残高（億円）	5,136	5,247	5,437	5,490	5,689	6,721
	比率（％）	59.2	59.3	58.4	56.2	55.5	58.7
成功報酬なし	残高（億円）	3,543	3,596	3,877	4,273	4,570	4,719
	比率（％）	40.8	40.7	41.6	43.8	44.5	41.3
合計	残高（億円）	8,680	8,844	9,314	9,764	10,259	11,440
	比率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、各月末時点における実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

平均運用資産残高の推移

期別	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
平均運用資産残高（億円）	7,247	9,717	7,556

（注）各期の月末運用資産残高の単純平均であります。

当中間期の韓国株式運用資産残高の推移

区 分		平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
韓国株式	(億円)	689	759	783	918	964	1,112
	(億ウォン)	6,467	7,007	7,271	8,381	8,975	10,146
KOSPI(注2)		911.30	970.21	1,008.16	1,111.29	1,083.33	1,221.01
KOSDAQ(注2)		424.40	471.48	503.21	546.68	503.95	571.95

(注) 1. Cosmo Investment Management Co., Ltd.は当社の連結子会社に該当するため、同社の経営成績・財政状態は当社持分である51.9%に応じ連結数値に反映されます。

2. KOSPI(韓国総合株価指数)及びKOSDAQ(韓国店頭市場総合指数)は、Cosmo Investment Management Co.,Ltd.の運用資産残高に直接影響を与えるものではありませんが、株式市況全体の動向をご理解いただくための参考情報として掲載させていただいております。なお、運用資産残高は、運用資産の流出入と運用損益によって増減いたします。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に着工しておりました本社オフィスの増床工事は、平成17年6月に完了しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		着工年月	完成予定年 月	完了後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
SPARX Investment & Research, USA, Inc.	本社(米国ニューヨーク州)	本社オフィスの移転	169,785		平成17年10月	平成17年12月	

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 今後の所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,220,000
計	3,220,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	989,821	989,821	ジャスダック証券取引所	-
計	989,821	989,821	-	-

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された無担保社債（新株引受権付）及び旧商法第280ノ19に基づく新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の状況

旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権に関する事項は、次のとおりであります。

イ．平成11年12月7日臨時株主総会決議の内容

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株） （注）1．	2,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,750	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成21年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,750 資本組入額 1,875	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2．	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3．	同左

ロ．平成13年3月12日臨時株主総会決議の内容

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.	7,519	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,750	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成22年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,750 資本組入額 4,375	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左

ハ．平成13年9月29日臨時株主総会決議の内容

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.	2,420	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,750	同左
新株予約権の行使期間	平成15年11月1日から 平成23年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,750 資本組入額 4,375	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左

上記イ、ロ及びハに関する注記事項は以下のとおりであります。

- (注)1. 新株予約権の目的となる株式の数とは、新株発行予定数から新株予約権の付与者の退職による消滅分を減じた数であります。
2. 新株予約権の行使の条件
付与者が当社の取締役又は使用人でなくなったときには、付与者が引き続き当社関係会社の取締役、監査役もしくは使用人等の地位を継続して保有する等特別な場合を除いて新株予約権は喪失するものとし、付与者が行使期間の初日到来後に死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができます。その他の条件は当社と付与者との間で締結する契約に定めるものとし、
3. 新株予約権の譲渡に関する事項
第三者に対する譲渡、質権の設定その他の処分は認められておりません。

無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の状況

無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)			提出日前月末現在 (平成17年11月30日)		
	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保社債 (新株引受権付) (平成11年4月8日)	1,500	3,750	1,875	同左		
第3回無担保社債 (新株引受権付) (平成11年4月8日)	1,200	3,750	1,875	同左		
第5回無担保社債 (新株引受権付) (平成11年12月22日)	4,500	3,750	1,875	同左		
第6回無担保社債 (新株引受権付) (平成13年3月27日)	39,200	8,750	4,375	同左		
第7回無担保社債 (新株引受権付) (平成13年3月27日)	7,000	8,750	4,375	同左		
第8回無担保社債 (新株引受権付) (平成13年10月15日)	1,400	8,750	4,375	同左		

(注) 新株引受権の残高とは新株引受権の譲受者の退職により失権した消滅分を減じた数であります。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

イ．平成14年6月28日定時株主総会決議

(a) 第1回新株予約権（平成14年9月11日発行）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)(注)1.	340	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.	13,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4.	発行価格 64,650 資本組入額 32,325	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左

(b) 第2回新株予約権(平成14年9月24日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)(注)1.	3	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.	120	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4.	発行価格 64,650 資本組入額 32,325	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左

上記(a)及び(b)に関する注記事項は以下のとおりであります。

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数とは、新株発行予定数から新株予約権の割当てを受けた者の退職による消滅分を減じた数であります。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人、並びに当社顧問などの地位にあることを要します。但し、当社に特別の貢献があったと認められる場合等には、取締役会の決議で、退職後等も新株予約権を行使できる場合があります。

3. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

4. 新株予約権の目的となる株式の数1株当たりの金額であります。

□．平成15年3月20日臨時株主総会決議

(a) 第4回新株予約権(平成15年3月28日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	600	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,974,762	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月28日から 平成25年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)3.	発行価格 49,370 資本組入額 24,685	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2.	同左

(注)1. 新株予約権の行使の条件

新株予約権を行使する際には、CaIPERSが当社と共同してスパークス・ジャパン・バリュース・クリエーション・ファンドへの投資を継続していることを要します。

その他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとします。当該「新株予約権割当契約」においては、行使をする際のスパークス・ジャパン・バリュース・クリエーション・ファンドへの投資金額の総額によって制限等を設けることがあります。

2. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は、取締役会の承認を要します。

3. 新株予約権の目的となる株式の数1株当たりの金額であります。

八．平成15年6月25日定時株主総会決議

(a) 第5回新株予約権(平成15年9月3日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)(注)1.	918	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.	18,360	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,370,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4.	発行価格 68,500 資本組入額 34,250	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数とは、新株発行予定数から新株予約権の割当てを受けた者の退職による消滅分を減じた数であります。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人、並びに顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社又は当社の子会社及び関連会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係があることを要します。但し、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合又は当社に特別の貢献があったと認められる場合等には、退職後等も新株予約権を行使できる場合があります。

3. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

4. 新株予約権の目的となる株式の数1株当たりの金額であります。

二. 平成16年6月22日定時株主総会決議

(a) 第6回新株予約権(平成17年1月18日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)(注)1.	1,870	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.4	3,740	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	564,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4.	発行価格 282,000 資本組入額 141,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数とは、新株発行予定数から新株予約権の割当てを受けた者の退職による消滅分を減じた数であります。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人、並びに顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社又は当社の子会社及び関連会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係があることを要します。但し、新株予約権の割当てを受けた者が、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合又は当社に特別の貢献があったと認められる場合等には、退職後等も新株予約権を行使できる場合があります。

3. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

4. 新株予約権の目的となる株式の数1株当たりの金額であります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注1)	488,305	976,610		11,341,618		10,960,453
平成17年6月29日 (注2)	960	977,570	3,000	11,344,618	3,025	10,963,478
平成17年9月29日 (注3)	12,251	989,821	97,262	11,441,880	97,846	11,061,324

(注1)1. 株式分割(分割比率1:2)によるものです。

2. 第5回、第6回無担保社債(新株引受権付)及び平成13年3月12日開催の臨時株主総会決議により旧商法第280条ノ19第1項に基づくストックオプション(第3回ストックオプション)の新株引受権の行使
発行株数 960株
発行価格(第5回分) 1,800千円
(第6回分) 700千円
(第3回ストックオプション分) 3,500千円
資本組入額(第5回分) 900千円
(第6回分) 350千円
(第3回ストックオプション分) 1,750千円

3. 第5回、第6回、第8回無担保社債（新株引受権付）、平成13年3月12日開催の臨時株主総会決議により旧商法第280条ノ19第1項に基づくストックオプション（第3回ストックオプション）の新株引受権及び第1回、第2回新株予約権の行使

発行株数	12,251株
発行価格（第5回分）	15,000千円
（第6回分）	42,000千円
（第8回分）	1,400千円
（第3回ストックオプション分）	11,996千円
（第1回新株予約権分）	121,542千円
（第2回新株予約権分）	2,586千円
資本組入額（第5回分）	7,500千円
（第6回分）	21,000千円
（第8回分）	700千円
（第3回ストックオプション分）	5,998千円
（第1回新株予約権分）	60,771千円
（第2回新株予約権分）	1,293千円

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阿部 修平	東京都港区愛宕2丁目3番1号	429,382.4	43.37
株式会社阿部キャピタル	東京都港区愛宕2丁目3番1号	128,000.0	12.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	32,752.0	3.30
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番2号	19,505.8	1.97
シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク (常任代理人 日興シティグループ証券株式会社)	東京都港区赤坂5丁目2番20号	16,880.0	1.70
阿河 勝久	東京都荒川区南千住6丁目37番2号	14,513.6	1.46
阿部 朋子	東京都港区愛宕2丁目3番1号	8,533.6	0.86
マイケル ジョー シモコウ インセンティブ ワラント アカウント (常任代理人 日興コーディアル証券株式会社)	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	8,160.0	0.82
豊田 章男	東京都港区赤坂4丁目2番20号	5,986.0	0.60
246000 ナテキスバンクポピュラーレアアウトソースドカスタマーズ (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	5,907.0	0.59
計	-	669,620.4	67.65

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,505	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 970,312	970,312	-
端株	普通株式 4	-	-
発行済株式総数	989,821	-	-
総株主の議決権	-	970,312	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番2号	19,505	-	19,505	1.97
計	-	19,505	-	19,505	1.97

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	265,000	247,000	237,000	246,000	255,000	279,000
最低(円)	220,000	196,000	203,000	220,000	180,000	230,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」(平成12年総理府令第129号)に準拠して作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」(平成12年総理府令第129号)に準拠して作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金		7,349,527		24,468,941		26,955,593				
2. 有価証券		499,871		1,999,482		-				
3. 未収委託者報酬		700,560		835,896		764,825				
4. 未収投資顧問料		1,956,770		3,223,168		1,539,450				
5. 前払費用		95,529		117,400		100,130				
6. 預け金		200,000		200,000		200,000				
7. 繰延税金資産		144,432		457,652		293,651				
8. その他		61,782		801,418		653,820				
流動資産合計		11,008,474	70.2	32,103,960	76.3	30,507,472	85.2			
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	2	272,577		386,153		246,471				
(2) 車両運搬器具	2	-		4,170		1,571				
(3) 器具備品	2	153,524		227,074		145,195				
(4) 建設仮勘定		-	426,101	2.7	-	617,399	1.5	37,279	430,517	1.2
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		97,471		129,526		151,089				
(2) 連結調整勘定		-		248,363		268,766				
(3) 電話加入権		144		-		-				
(4) その他		-	97,615	0.6	144	378,033	0.9	144	419,999	1.2
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,593,321		8,377,616		3,947,950				
(2) 出資金		155,119		-		-				
(3) 差入保証金		350,680		538,195		450,501				
(4) その他		53,030	4,152,152	26.5	62,910	8,978,722	21.3	62,462	4,460,914	12.4
固定資産合計		4,675,869	29.8	9,974,155	23.7	5,311,431	14.8			
資産合計		15,684,343	100.0	42,078,116	100.0	35,818,903	100.0			

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 未払金								
未払手数料		432,590		775,077		369,136		
その他未払金		282,466	715,056	445,553	1,220,630	378,901	748,037	
2. 未払法人税等			1,574,563		1,810,493		1,630,155	
3. 賞与引当金			400,000		500,000		-	
4. その他			538,586		94,863		210,552	
流動負債合計			3,228,206	20.6	3,625,987	8.6	2,588,746	7.2
固定負債								
1. 社債			-		5,000,000		-	
2. 繰延税金負債			204,400		456,560		246,579	
固定負債合計			204,400	1.3	5,456,560	13.0	246,579	0.7
特別法上の準備金等								
1. 証券取引責任準備金	1		49		49		49	
特別法上の準備金等合計			49	0.0	49	0.0	49	0.0
負債合計			3,432,656	21.9	9,082,596	21.6	2,835,374	7.9
(少数株主持分)								
少数株主持分			32	0.0	208,122	0.5	152,216	0.4
(資本の部)								
資本金			1,571,787	10.0	11,441,880	27.2	11,341,618	31.7
資本剰余金			1,188,533	7.6	11,061,324	26.3	10,960,453	30.6
利益剰余金			9,918,835	63.2	12,905,917	30.6	12,014,105	33.5
その他有価証券評価差額金			206,696	1.3	540,361	1.3	216,776	0.6
為替換算調整勘定			130,836	0.8	158,925	0.4	198,364	0.5
自己株式			503,361	3.2	3,003,162	7.1	1,503,276	4.2
資本合計			12,251,654	78.1	32,787,397	77.9	32,831,313	91.7
負債、少数株主持分及び資本合計			15,684,343	100.0	42,078,116	100.0	35,818,903	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益										
1. 委託者報酬		2,907,728			2,384,779			4,700,538		
2. 投資顧問料収入		3,774,980			5,120,086			9,273,984		
3. その他		140,369	6,823,077	100.0	224,438	7,729,304	100.0	303,266	14,277,789	100.0
営業費用										
1. 支払手数料		649,579			968,768			1,599,182		
2. 広告宣伝費		30,356			24,701			42,048		
3. 調査費		72,736			88,179			166,141		
4. 委託計算費		93,778			89,101			172,389		
5. 営業雑経費		40,842	887,293	13.0	49,810	1,220,560	15.8	87,210	2,066,972	14.5
一般管理費										
1. 給料		700,211			902,387			2,411,265		
2. 賞与引当金繰入 額		400,000			500,000			-		
3. 旅費交通費		139,504			142,882			288,091		
4. 事務委託費		193,393			209,277			374,682		
5. 交際費		11,307			17,565			19,435		
6. 租税公課		36,266			62,810			111,620		
7. 不動産賃借料		176,747			238,992			371,302		
8. 固定資産減価償 却費		76,862			100,940			166,280		
9. 諸経費		317,020	2,051,314	30.1	548,696	2,723,553	35.2	677,587	4,420,266	31.0
営業利益			3,884,469	56.9		3,785,190	49.0		7,790,550	54.5
営業外収益										
1. 受取配当金		3,221			1,923			1,071		
2. 受取利息		7,328			18,895			23,348		
3. 保険解約返戻金		5,344			-			5,344		
4. 雑収入		1,551	17,446	0.3	5,811	26,629	0.3	1,742	31,507	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用										
1. 支払利息		0			64			123		
2. 社債利息		-			358			-		
3. 新株発行費		14,882			22,763			112,470		
4. 社債発行費		-			30,790			-		
5. 為替差損		7,059			30,359			34,368		
6. 雑損失		0			3,441			4,341		
7. その他		1,212	23,154	0.3	-	87,778	1.1	-	151,303	1.0
経常利益			3,878,760	56.9		3,724,041	48.2		7,670,754	53.7
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		30,385	30,385	0.5	-	-	-	30,996	30,996	0.2
特別損失										
1. 固定資産除却損	1	580			7,975			8,226		
2. 投資有価証券償還損		502			-			25,674		
3. 投資有価証券売却損		10,548			-			11,209		
4. 投資有価証券評価損		18,900	30,531	0.5	5,999	13,975	0.2	18,900	64,011	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			3,878,614	56.9		3,710,066	48.0		7,637,738	53.5
法人税等	2	1,626,352			1,822,380			3,180,656		
法人税等調整額		135,670	1,762,022	25.8	207,813	1,614,567	20.9	48,932	3,229,588	22.6
少数株主利益			58,571	0.9		150,482	1.9		143,851	1.0
中間(当期)純利益			2,058,020	30.2		1,945,016	25.2		4,264,298	29.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,180,861		10,960,453		1,180,861
資本剰余金増加高							
1. 新株引受権の行使 による増加		7,672		100,871		203,592	
2. 公募による新株の 発行		-	7,672	-	100,871	9,576,000	9,779,592
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,188,533		11,061,324		10,960,453
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,387,865		12,014,105		8,387,865
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,058,020	2,058,020	1,945,016	1,945,016	4,264,298	4,264,298
利益剰余金減少高							
1. 配当金		411,551		963,703		411,551	
2. 役員賞与		115,500		89,500		115,500	
3. 連結子会社増加に 伴う減少高		-	527,051	-	1,053,203	111,008	638,059
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,918,835		12,905,917		12,014,105

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,878,614	3,710,066	7,637,738
減価償却費		76,862	100,940	166,280
連結調整勘定償却額		-	32,824	-
賞与引当金繰入額		400,000	500,000	-
投資有価証券評価損		18,900	5,999	18,900
投資有価証券売却益		30,385	-	30,996
投資有価証券売却損		10,548	-	11,209
投資有価証券償還損		502	-	25,674
固定資産除却損		580	7,975	8,226
保険解約返戻益		5,344	-	5,344
受取利息及び受取配 当金		10,549	20,818	24,420
支払利息		0	423	123
新株発行費		14,882	22,763	112,470
社債発行費		-	30,790	-
未収委託者報酬・未 収投資顧問料の増加 額		889,298	1,729,217	923,730
未払金・未払費用の 増加額		27,743	252,729	141,557
営業目的の投資有価 証券減少額		-	5,158	-
その他資産の増減額		14,449	110,891	236,937
その他負債の増減額		286,831	93,886	165,297
役員賞与の支払額		115,500	89,500	115,500
小計		3,678,838	2,625,356	6,810,715
利息及び配当金の受 取額		10,549	20,818	24,420
利息の支払額		0	64	123
法人税等の支払額		3,096,554	1,637,988	4,563,711
営業活動によるキャッ シュ・フロー		592,833	1,008,122	2,271,300

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		499,871	1,999,482	-
投資有価証券の売 却・償還による収入		744,374	67,936	1,074,262
投資有価証券の取得 による支出		4,948	3,928,878	579,235
新規連結子会社取得 による支出		-	-	449,468
新規連結子会社取得 による収入		-	38,478	-
有形固定資産の取得 による支出		91,207	265,031	152,129
無形固定資産の取得 による支出		19,812	6,797	104,418
差入保証金の差入に よる支出		100,775	96,417	107,564
差入保証金の精算に よる収入		2,392	7,230	6,106
保険積立金の積立に よる支出		2,364	2,364	2,376
保険積立金の解約に よる収入		198,536	-	72,344
長期前払費用の支払 額		2,307	2,965	4,731
その他投資の増減額		958	1,300	9,841
投資活動によるキャッ シュ・フロー		224,974	6,186,991	257,051
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収 入		15,050	200,524	19,554,712
新株発行費の支払額		14,882	22,763	112,470
自己株式の取得によ る支出		-	1,499,886	999,915
社債の発行による収 入		-	5,000,000	-
社債発行費の支払額		-	26,300	-
少数株主からの払込 みによる収入		-	-	585
配当金の支払額		411,551	963,703	411,551
財務活動によるキャッ シュ・フロー		411,384	2,687,871	18,030,189

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		21,242	4,344	53,190
現金及び現金同等物の 増減額		385,180	2,486,651	19,991,247
現金及び現金同等物の 期首残高		6,964,346	26,955,593	6,964,346
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,349,527	24,468,941	26,955,593

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 SPARX Finance S.A. SPARX Investment & Research, USA, Inc. SPARX Fund Services, Inc. SPARX Overseas Ltd. スパークス証券株式会社 SPARX Value GP, LLC SPARX Asset Management International, Ltd. SPARX Securities, USA, LLC 上記のうち、SPARX Securities, USA, LLC については、当中間連結会計期間において設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 SPARX Finance S.A. SPARX Investment & Research, USA, Inc. SPARX Global Strategies, Inc. (*) SPARX Overseas Ltd. スパークス証券株式会社 SPARX Value GP, LLC SPARX Asset Management International, Ltd. SPARX Securities, USA, LLC SPARX International, Ltd. Cosmo Investment Management Co., Ltd. SPARX International (Hong Kong) Limited Fairchild Advisors Limited スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社 上記のうち、 SPARX International (Hong Kong) Limited 及びスパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社については、当中間連結会計期間において設立し、新たに連結の範囲に含めております。 なお、Fairchild Advisors Limited は、新たに株式を取得し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (*) SPARX Fund Services, Inc.は SPARX Global Strategies, Inc.に社名を変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 SPARX Finance S.A. SPARX Investment & Research, USA, Inc. SPARX Fund Services, Inc. SPARX Overseas Ltd. スパークス証券株式会社 SPARX Value GP, LLC SPARX Asset Management International, Ltd. SPARX Securities, USA, LLC SPARX International Limited Cosmo Investment Management Co., Ltd. 上記のうち、SPARX Securities, USA, LLC及びSPARX International Limitedは当期において設立し、新たに連結の範囲に含めております。 なお、Cosmo Investment Management Co., Ltd.は新たに株式を取得したことから、当期より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる下記の連結子会社7社については、差異が3ヵ月を超えないため、中間連結財務諸表作成に当たって、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な修正を行っております。 SPARX Finance S.A. SPARX Investment & Research, USA, Inc. SPARX Fund Services, Inc. SPARX Overseas Ltd. SPARX Value GP, LLC SPARX Asset Management International, Ltd. SPARX Securities, USA, LLC (上記7社とも中間決算日は6月末日)</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる下記の連結子会社8社については、差異が3ヵ月を超えないため、中間連結財務諸表作成に当たって、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な修正を行っております。 SPARX Finance S.A. SPARX Investment & Research, USA, Inc. SPARX Global Strategies, Inc. (*) SPARX Overseas Ltd. SPARX Value GP, LLC SPARX Asset Management International, Ltd. SPARX Securities, USA, LLC SPARX International (Hong Kong) Limited (上記8社とも中間決算日は6月末日) (*) SPARX Fund Services, Inc.は SPARX Global Strategies, Inc.に社名を変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる下記の連結子会社8社については、差異が3ヵ月を超えないため、連結財務諸表作成に当たって、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な修正を行っております。 SPARX Finance S.A. SPARX Investment & Research, USA, Inc. SPARX Fund Services, Inc. SPARX Overseas Ltd. SPARX Value GP, LLC SPARX Asset Management International, Ltd. SPARX Securities, USA, LLC SPARX International Limited (上記8社とも決算日は12月末日)</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの ... 総平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 当社、国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 11年～22年 器具備品 4年～8年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 当社、国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 11年～22年 車両運搬具 4年 器具備品 4年～8年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5)ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債権については振当処理を採用し ております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権の決済 に必要とされる範囲内で行っており ます。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象 と同一通貨建、同一金額、同一期日 のものに限定しているため、その後 の為替相場の変動による相関関係は 確保されております。従ってヘッジ の有効性の判定は省略しておりま す。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6)その他中間 連結財務諸表 (連結財務諸 表)作成のた めの基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャ ッシュ・フロ ー計算書(連 結キャッシ ュ・フロー計 算書)におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 17年4月1日以降開始する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用され ることに伴い、当中間連結会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。 なお、これによる損益に与える影 響はありません。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「出資金」として区分表示しておりました投資事業有限責任組合出資金は、証券取引法が改正されたため、固定資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合出資金の金額は、150,119千円であります。</p> <p>無形固定資産の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「電話加入権」の金額は144千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割27,174千円を営業費用及び一般管理費として処理しております。		(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割88,344千円を一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。 証券取引責任準備金 ...証券取引法第51条 2. 有形固定資産の減価償却累計額は、470,574千円であります。	1. 同左 2. 有形固定資産の減価償却累計額は、610,820千円であります。	1. 同左 2. 有形固定資産の減価償却累計額は、587,630千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 固定資産除却損は、建物351千円、器具備品15千円、長期前払費用213千円です。 2. 法人税等には住民税及び事業税が含まれております。	1. 固定資産除却損は、建物7,928千円、長期前払費用47千円です。 2. 同左	1. 固定資産除却損は、建物5,282千円、器具備品2,730千円、長期前払費用213千円です。 2. 同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,349,527千円 現金及び現金同等物 7,349,527千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 24,468,941千円 現金及び現金同等物 24,468,941千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 26,955,593千円 現金及び現金同等物 26,955,593千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,442</td> <td style="text-align: right;">6,472</td> <td style="text-align: right;">1,969</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,448</td> <td style="text-align: right;">8,776</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,671千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	8,442	6,472	1,969	ソフトウェア	3,006	2,304	701	合計	11,448	8,776	2,671	1年内	1,717千円	1年超	954千円	合計	2,671千円	支払リース料	1,144千円	減価償却費相当額	1,144千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,442</td> <td style="text-align: right;">8,160</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> <td style="text-align: right;">2,905</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,448</td> <td style="text-align: right;">11,066</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	8,442	8,160	281	ソフトウェア	3,006	2,905	100	合計	11,448	11,066	381	1年内	381千円	1年超	-千円	合計	381千円	支払リース料	1,144千円	減価償却費相当額	1,144千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,442</td> <td style="text-align: right;">7,316</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,448</td> <td style="text-align: right;">9,921</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,289千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	8,442	7,316	1,125	ソフトウェア	3,006	2,605	400	合計	11,448	9,921	1,526	1年内	1,526千円	1年超	-千円	合計	1,526千円	支払リース料	2,289千円	減価償却費相当額	2,289千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具備品	8,442	6,472	1,969																																																																													
ソフトウェア	3,006	2,304	701																																																																													
合計	11,448	8,776	2,671																																																																													
1年内	1,717千円																																																																															
1年超	954千円																																																																															
合計	2,671千円																																																																															
支払リース料	1,144千円																																																																															
減価償却費相当額	1,144千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具備品	8,442	8,160	281																																																																													
ソフトウェア	3,006	2,905	100																																																																													
合計	11,448	11,066	381																																																																													
1年内	381千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	381千円																																																																															
支払リース料	1,144千円																																																																															
減価償却費相当額	1,144千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具備品	8,442	7,316	1,125																																																																													
ソフトウェア	3,006	2,605	400																																																																													
合計	11,448	9,921	1,526																																																																													
1年内	1,526千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	1,526千円																																																																															
支払リース料	2,289千円																																																																															
減価償却費相当額	2,289千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他	3,023,223	3,381,800	358,576
合計	3,023,223	3,381,800	358,576

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券	
コマーシャルペーパー	499,871
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	211,521

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	137,082	126,135	10,946
その他	6,980,709	7,896,593	915,883
合計	7,117,791	8,022,729	904,937

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券	
コマーシャルペーパー	1,999,482
その他有価証券	
非上場株式	204,767
投資事業有限責任組合出資金	150,119

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	137,082	124,294	12,787
その他	3,083,816	3,452,575	368,758
合計	3,220,898	3,576,869	355,971

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	215,802
投資事業有限責任組合出資金	155,277
合計	371,080

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1. 取引の時価等に関する事項 為替予約取引を行っておりますが、平成16年9月30日現在、ヘッジ会計が適用されている取引以外の取引残高はありません。	1. 取引の時価等に関する事項 為替予約取引を行っておりますが、平成17年9月30日現在、ヘッジ会計が適用されている取引以外の取引残高はありません。	1. 取引の時価等に関する事項 為替予約取引を行っておりますが、平成17年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されている取引以外の取引残高はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、当社グループの主たる事業は投信投資顧問業であり、当事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	バミューダ (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	4,581,392	1,982,770	258,915	-	6,823,077	-	6,823,077
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,348,921	-	501,270	138,165	1,988,356	(1,988,356)	-
計	5,930,313	1,982,770	760,185	138,165	8,811,434	(1,988,356)	6,823,077
営業費用及び一般管理費	2,305,393	1,826,141	634,681	163,566	4,929,784	(1,991,175)	2,938,608
営業利益又は営業損失 ()	3,624,919	156,628	125,503	25,400	3,881,650	2,818	3,884,469

(注)1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。

2. その他に属する国又は地域の内訳はスイス及び英国です。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	バミューダ (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	4,735,828	2,218,460	577,559	197,456	7,729,304	-	7,729,304
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	2,040,430	-	477,750	366,384	2,884,565	(2,884,565)	-
計	6,776,258	2,218,460	1,055,309	563,840	10,613,870	(2,884,565)	7,729,304
営業費用及び一般管理 費	3,540,897	2,041,192	817,950	467,007	6,867,048	(2,922,934)	3,944,114
営業利益又は営業損失 ()	3,235,360	177,268	237,359	96,833	3,746,821	38,368	3,785,190

(注)1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。

2. その他に属する国又は地域の内訳はスイス、英国、韓国、香港及びケイマンです。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	バミューダ (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	8,015,755	5,550,392	711,641	-	14,277,789	-	14,277,789
(2)セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	4,058,292	-	1,190,782	446,766	5,695,840	(5,695,840)	-
計	12,074,047	5,550,392	1,902,423	446,766	19,973,630	(5,695,840)	14,277,789
営業費用及び一般管理 費	5,090,946	5,073,023	1,672,573	369,360	12,205,904	(5,718,664)	6,487,239
営業利益又は営業損失 ()	6,983,100	477,369	229,850	77,405	7,767,725	22,824	7,790,550

(注) 1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。

2. その他に属する地域の内訳はスイス、英国及び韓国です。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	バミューダ	ケイマン	米国	その他	計
海外営業収益(千円)	1,243,897	1,026,973	350,510	808,401	3,429,782
連結営業収益(千円)	-	-	-	-	6,823,077
海外営業収益の連結営業収益 に占める割合(%)	18.2	15.1	5.1	11.8	50.2

(注) 1. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

2. 海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約及び投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	バミューダ	ケイマン	米国	その他	計
海外営業収益(千円)	1,635,484	1,172,133	524,455	1,453,348	4,785,421
連結営業収益(千円)	-	-	-	-	7,729,304
海外営業収益の連結営業収益 に占める割合(%)	21.2	15.2	6.8	18.7	61.9

(注) 1. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

2. 海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約及び投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	バミューダ	ケイマン	米国	その他	計
海外営業収益（千円）	4,495,075	1,877,739	740,799	1,600,747	8,714,362
連結営業収益（千円）	-	-	-	-	14,277,789
海外営業収益の連結営業収益に占める割合（％）	31.5	13.1	5.2	11.2	61.0

（注）1．海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

2．海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1株当たり純資産額 29,707円34銭 1株当たり中間純利益 4,995円04銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,264円70銭</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="114 853 505 1361"> <thead> <tr> <th>(前中間連結会計期間)</th> <th>(前連結会計年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 19,627円25銭</td> <td>1株当たり純資産額 25,526円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,980円25銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8,099円35銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,758円57銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,097円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	1株当たり純資産額 19,627円25銭	1株当たり純資産額 25,526円15銭	1株当たり中間純利益 1,980円25銭	1株当たり当期純利益 8,099円35銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,758円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,097円76銭	<p>1株当たり純資産額 33,790円46銭 1株当たり中間純利益 2,020円60銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,880円09銭</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="545 853 936 1361"> <thead> <tr> <th>(前中間連結会計期間)</th> <th>(前連結会計年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 14,853円67銭</td> <td>1株当たり純資産額 33,974円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,497円52銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,969円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,132円35銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,321円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)	1株当たり純資産額 14,853円67銭	1株当たり純資産額 33,974円99銭	1株当たり中間純利益 2,497円52銭	1株当たり当期純利益 4,969円91銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,132円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,321円76銭	<p>1株当たり純資産額 67,949円99銭 1株当たり当期純利益 9,939円83銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,643円53銭</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 25,526円15銭 1株当たり当期純利益 8,099円35銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,097円76銭</p>
(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)																	
1株当たり純資産額 19,627円25銭	1株当たり純資産額 25,526円15銭																	
1株当たり中間純利益 1,980円25銭	1株当たり当期純利益 8,099円35銭																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,758円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,097円76銭																	
(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)																	
1株当たり純資産額 14,853円67銭	1株当たり純資産額 33,974円99銭																	
1株当たり中間純利益 2,497円52銭	1株当たり当期純利益 4,969円91銭																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,132円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,321円76銭																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,058,020	1,945,016	4,264,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	89,500
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(89,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,058,020	1,945,016	4,174,798
期中平均株式数(株)	412,012	962,589	420,006
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	70,558	71,940	62,990
(うち新株予約権)	(70,558)	(71,940)	(62,990)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株 予約権の数1,870個)。 新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	新株予約権1種類(新 株予約権の数1,890 個)。新株予約権の概 要は「第4 提出会社 の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1. 平成16年11月4日開催の当社取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成16年11月5日から平成16年12月17日までに当社普通株式を、株式の総数3,000株、取得価額の総額1,000,000千円を限度として取得することを決議しました。</p> <p>これを受けて、平成16年11月5日から平成16年11月22日までに、自己株式2,335株を999,915千円で取得しております。</p>	<p>1. 大信証券株式会社の第三者割当増資引受</p> <p>当社は、平成17年12月6日開催の取締役会において、韓国の証券会社である大信証券株式会社(本社:韓国ソウル市、韓国証券取引所上場、コード003540)が実施する第三者割当増資の引受に関する契約を締結することを決議致しました。</p> <p>(1) 第三者割当増資の概要 引受株式数 普通株式 2,187,000株(発行済株式数のうち4.50%) 引受価額の総額 402億韓国ウォン(約47.08億円) 払込期日 平成17年12月16日(予定)</p> <p>(2) 大信証券株式会社の概要 商号 大信証券株式会社 事業内容 証券業 設立年月日 昭和37年7月27日 所在地 韓国ソウル市 代表者 金大松 資本の額 3,739億韓国ウォン(平成17年3月末日現在) 従業員数 1,864名(平成17年9月末日現在)</p>	<p>1. 平成17年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 488,305株</p> <p>分割の方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された又は記録された株主の所有株式数に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割及び当連結会計年度において行った株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="970 1285 1378 1771"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,763円07銭</td> <td>1株当たり純資産額 33,974円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,049円67銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,969円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,548円88銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,321円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 12,763円07銭	1株当たり純資産額 33,974円99銭	1株当たり当期純利益 4,049円67銭	1株当たり当期純利益 4,969円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,548円88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,321円76銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 12,763円07銭	1株当たり純資産額 33,974円99銭									
1株当たり当期純利益 4,049円67銭	1株当たり当期純利益 4,969円91銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,548円88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,321円76銭									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2 .</p>	<p>2 .</p>	<p>2 . 香港孫会社の設立</p> <p>当社は、平成17年3月30日の取締役会決議に基づき、外国籍ファンドの運用及びファンド・オブ・ファンズ投資戦略の拡充を図るため、香港に当社子会社であるSPARX International Limitedの全額出資による孫会社を設立いたしました。</p> <p>孫会社の概要</p> <p>(1) 商号 SPARX International (Hong Kong)Limited</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年4月14日</p> <p>(3) 所在地 香港</p> <p>(4) 資本金 1香港ドル</p> <p>(5) 株主 SPARX International Limited 100%</p> <p>(6) 当社との人的関係、取引関係 人的関係 主な役職員は当社及び当社子会社から派遣いたします。 取引関係 当該孫会社は、当社グループの資産運用ビジネス拠点として、外国籍ファンドの運用を軸に事業展開するものです。</p> <p>(7) 営業開始時期 平成17年8月予定 (但し現地当局からの認可取得を前提といたします。)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 .	3 .	<p>3 . 子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年5月25日の取締役会決議に基づき、当社グループの株主資本の更なる成長を目的に自己資金による投資業務を行うため、スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社（仮称）の設立手続きを開始し、平成17年7月に営業を開始（予定）することといたしました。当該子会社においては、長期保有を目的とした未上場会社への投資案件や上場会社の未上場化案件、海外投資案件に積極的に関与していくとともに、グループ運用ファンド、他社運用ファンドへの投資なども行ってまいります。また、他の投資家や金融機関との協力も視野に入れ、新しい投資手法の検討・開発を行う予定です。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1) 商号 スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社（仮称）</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年6月（予定）</p> <p>(3) 所在地 東京都品川区</p> <p>(4) 資本金 4億5千万円（当初予定）</p> <p>(5) 株主 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社 100%</p> <p>(6) 当社との人的関係、取引関係 人的関係 主な役職員は当社及び当社子会社から派遣いたします。 取引関係 当該子会社は、当社の自己資金を活用して、当社グループの株主資本の更なる発展に寄与してまいります。</p> <p>(7) 営業開始時期 平成17年7月（予定）</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,904,036		20,195,232		25,152,911	
2. 前払費用		64,384		77,823		61,506	
3. 未収委託者報酬		700,560		835,896		764,825	
4. 未収投資顧問料		1,491,370		3,672,560		1,176,513	
5. 有価証券		499,871		1,999,482		-	
6. 繰延税金資産		656,357		226,846		466,344	
7. その他		53,038		517,745		260,036	
流動資産合計		8,369,618	65.7	27,525,587	70.4	27,882,136	84.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1	274,870	2.1	403,237	1.0	278,981	0.8
2. 無形固定資産		91,844	0.7	124,585	0.3	147,112	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,668,620		6,904,834		2,780,200	
(2) 関係会社株式		858,621		3,790,488		1,463,008	
(3) 出資金		150,119		-		-	
(4) 差入保証金		281,133		282,681		286,973	
(5) その他		49,713		62,200		60,558	
投資その他の資産合計		4,008,207	31.5	11,040,205	28.3	4,590,740	14.0
固定資産合計		4,374,923	34.3	11,568,028	29.6	5,016,835	15.2
資産合計		12,744,542	100.0	39,093,616	100.0	32,898,972	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 預り金		16,586		18,592		16,682	
2. 未払手数料		321,643		569,374		359,414	
3. その他未払金		208,167		496,897		167,350	
4. 未払法人税等		1,525,000		1,456,000		1,320,000	
5. 賞与引当金		250,000		303,500		-	
6. その他	2	71,932		23,340		41,332	
流動負債合計		2,393,329	18.8	2,867,704	7.3	1,904,780	5.8
固定負債							
1. 社債		-		5,000,000		-	
2. 繰延税金負債		6,492		215,265		23,030	
固定負債合計		6,492	0.0	5,215,265	13.4	23,030	0.1
負債合計		2,399,821	18.8	8,082,970	20.7	1,927,810	5.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,571,787	12.4	11,441,880	29.3	11,341,618	34.5
1. 資本準備金		1,188,533		11,061,324		10,960,453	
資本剰余金合計		1,188,533	9.3	11,061,324	28.3	10,960,453	33.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		22,760		22,760		22,760	
2. 中間(当期)未 処分利益		8,018,230		11,130,381		10,078,729	
利益剰余金合計		8,040,991	63.1	11,153,141	28.5	10,101,489	30.7
その他有価証券評 価差額金		46,768	0.4	357,460	0.9	70,875	0.2
自己株式		503,361	4.0	3,003,162	7.7	1,503,276	4.6
資本合計		10,344,720	81.2	31,010,645	79.3	30,971,161	94.1
負債資本合計		12,744,542	100.0	39,093,616	100.0	32,898,972	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益							
委託者報酬			2,907,728		2,384,779		4,700,538
投資顧問料収入			2,520,427		3,730,604		6,322,068
営業収益計			5,428,155	100.0	6,115,384	100.0	11,022,607
営業費用及び一般 管理費	1, 2		2,121,724	39.1	3,321,517	54.3	4,715,297
営業利益			3,306,430	60.9	2,793,867	45.7	6,307,309
営業外収益	3		115,320	2.1	1,088,461	17.8	756,316
営業外費用	4		16,095	0.3	60,211	1.0	119,689
経常利益			3,405,656	62.7	3,822,116	62.5	6,943,937
V 特別損失			19,982	0.4	6,047	0.1	52,028
税引前中間(当 期)純利益			3,385,673	62.3	3,816,069	62.4	6,891,908
法人税等	5	1,513,001			1,513,094		2,768,724
法人税等調整額		8,610	1,521,611	28.0	235,119	1,748,214	198,622
中間(当期)純 利益			1,864,062	34.3	2,067,854	33.8	3,924,561
前期繰越利益			6,154,168		9,062,526		6,154,168
中間(当期)未処 分利益			8,018,230		11,130,381		10,078,729

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 ...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの ...総平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 11年~22年 器具備品 4年~8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	賞与引当金 同左	
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の手法 為替予約が付されている外貨 建金銭債権については振当処 理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権の 決済に必要とされる範囲内で 行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ 対象と同一通貨建、同一金 額、同一期日のものに限定し ているため、その後の為替相 場の変動による相関関係は確 保されております。従ってヘ ッジの有効性の判定は省略し ております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の手法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の手法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1 日以降開始する会計年度に係る財務 諸表から適用されることに伴い、当 中間会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。な お、これによる損益に与える影響は ありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで「出資金」として区分表示しておりました投資事業有限責任組合出資金は、証券取引法が改正されたため、固定資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間期の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合出資金の金額は、150,119千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,000千円を営業費用及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割83,936千円を一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	333,480千円	404,435千円	361,679千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 役員報酬の範囲額	取締役年額	600,000千円	取締役年額	600,000千円	取締役年額	600,000千円
	監査役年額	100,000千円	監査役年額	100,000千円	監査役年額	100,000千円
2 減価償却実施額	有形固定資産	31,540千円	有形固定資産	42,755千円	有形固定資産	65,775千円
	無形固定資産	21,391千円	無形固定資産	26,871千円	無形固定資産	49,162千円
3 営業外収益の主要項目	受取配当金	99,000千円	受取配当金	1,082,260千円	受取配当金	737,643千円
					有価証券利息	11,199千円
4 営業外費用の主要項目	新株発行費	14,882千円	新株発行費	22,763千円	新株発行費	112,470千円
			社債発行費	30,790千円		
5 法人税等の内訳	法人税等には住民税及び事業税が含まれております。		同左		同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,442</td> <td style="text-align: right;">6,472</td> <td style="text-align: right;">1,969</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,448</td> <td style="text-align: right;">8,776</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,671千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産および無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	8,442	6,472	1,969	ソフトウェア	3,006	2,304	701	合計	11,448	8,776	2,671	1年内	1,717千円	1年超	954千円	合計	2,671千円	支払リース料	1,144千円	減価償却費相当額	1,144千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,442</td> <td style="text-align: right;">8,160</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> <td style="text-align: right;">2,905</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,448</td> <td style="text-align: right;">11,066</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	8,442	8,160	281	ソフトウェア	3,006	2,905	100	合計	11,448	11,066	381	1年内	381千円	1年超	-千円	合計	381千円	支払リース料	1,144千円	減価償却費相当額	1,144千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,442</td> <td style="text-align: right;">7,316</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,448</td> <td style="text-align: right;">9,921</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,289千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	8,442	7,316	1,125	ソフトウェア	3,006	2,605	400	合計	11,448	9,921	1,526	1年内	1,526千円	1年超	千円	合計	1,526千円	支払リース料	2,289千円	減価償却費相当額	2,289千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具備品	8,442	6,472	1,969																																																																													
ソフトウェア	3,006	2,304	701																																																																													
合計	11,448	8,776	2,671																																																																													
1年内	1,717千円																																																																															
1年超	954千円																																																																															
合計	2,671千円																																																																															
支払リース料	1,144千円																																																																															
減価償却費相当額	1,144千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具備品	8,442	8,160	281																																																																													
ソフトウェア	3,006	2,905	100																																																																													
合計	11,448	11,066	381																																																																													
1年内	381千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	381千円																																																																															
支払リース料	1,144千円																																																																															
減価償却費相当額	1,144千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具備品	8,442	7,316	1,125																																																																													
ソフトウェア	3,006	2,605	400																																																																													
合計	11,448	9,921	1,526																																																																													
1年内	1,526千円																																																																															
1年超	千円																																																																															
合計	1,526千円																																																																															
支払リース料	2,289千円																																																																															
減価償却費相当額	2,289千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	25,083円48銭	1株当たり純資産額	31,959円35銭	1株当たり純資産額	64,166円35銭
1株当たり中間純利益	4,524円29銭	1株当たり中間純利益	2,148円22銭	1株当たり当期純利益	9,219円04銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	3,862円78銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1,998円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,016円74銭
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前期)</p>	
(前中間会計期間)	(前事業年度)	(前中間会計期間)	(前事業年度)	1株当たり純資産額	21,558円09銭
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり当期純利益	6,854円36銭
16,316円50銭	21,558円09銭	12,541円74銭	32,083円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,006円73銭
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益		
1,498円80銭	6,854円36銭	2,262円14銭	4,609円52銭		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
1,331円02銭	6,006円73銭	1,931円39銭	4,008円37銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,864,062	2,067,854	3,924,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	52,500
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(52,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,864,062	2,067,854	3,872,061
期中平均株式数(株)	412,012	962,589	420,006
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	70,558	71,940	62,990
(うち新株予約権)	(70,558)	(71,940)	(62,990)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株 予約権の数1,870個)。 新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	新株予約権1種類(新 株予約権の数1,890 個)。新株予約権の概 要は「第4 提出会社 の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
<p>1. 平成16年11月4日開催の当社取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成16年11月5日から平成16年12月17日までに当社普通株式を、株式の総数3,000株、取得価額の総額1,000,000千円を限度として取得することを決議しました。</p> <p>これを受けて、平成16年11月5日から平成16年11月22日までに、自己株式2,335株を999,915千円で取得しております。</p>	<p>1. 大信証券株式会社の第三者割当増資引受</p> <p>当社は、平成17年12月6日開催の取締役会において、韓国の証券会社である大信証券株式会社(本社:韓国ソウル市、韓国証券取引所上場、コード003540)が実施する第三者割当増資の引受に関する契約を締結することを決議致しました。</p> <p>(1) 第三者割当増資の概要 引受株式数: 普通株式 2,187,000株(発行済株式数のうち4.50%) 引受価額の総額: 402億韓国ウォン(約47.08億円) 払込期日: 平成17年12月16日(予定)</p> <p>(2) 大信証券株式会社の概要 商号 大信証券株式会社 事業内容 証券業 設立年月日 昭和37年7月27日 所在地 韓国ソウル市 代表者 金大松 資本の額 3,739億韓国ウォン(平成17年3月末日現在) 従業員数 1,864名(平成17年9月末日現在)</p>	<p>1. 平成17年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 488,305株 分割の方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された又は記録された株主の所有株式数に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割及び当期株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="970 1111 1378 1590"> <thead> <tr> <th>前期</th> <th>当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 10,779円04銭</td> <td>1株当たり純資産額 32,083円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,427円18銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,609円52銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,003円36銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,008円37銭</td> </tr> </tbody> </table>	前期	当期	1株当たり純資産額 10,779円04銭	1株当たり純資産額 32,083円17銭	1株当たり当期純利益 3,427円18銭	1株当たり当期純利益 4,609円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,003円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,008円37銭
前期	当期									
1株当たり純資産額 10,779円04銭	1株当たり純資産額 32,083円17銭									
1株当たり当期純利益 3,427円18銭	1株当たり当期純利益 4,609円52銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,003円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,008円37銭									

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2 .</p>	<p>2 .</p>	<p>2 . 香港孫会社の設立</p> <p>当社は、平成17年3月30日の取締役会決議に基づき、外国籍ファンドの運用及びファンド・オブ・ファンズ投資戦略の拡充を図るため、香港に当社子会社であるSPARX International Limitedの全額出資による孫会社を設立いたしました。</p> <p>孫会社の概要</p> <p>(1) 商号 SPARX International (Hong Kong) Limited</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年4月14日</p> <p>(3) 所在地 香港</p> <p>(4) 資本金 1香港ドル</p> <p>(5) 株主 SPARX International Limited 100%</p> <p>(6) 当社との人的関係、取引関係 人的関係 主な役職員は当社及び当社子会社から派遣いたします。 取引関係 当該孫会社は、当社グループの資産運用ビジネス拠点として、外国籍ファンドの運用を軸に事業展開するものです。</p> <p>(7) 営業開始時期 平成17年8月予定 (但し現地当局からの認可取得を前提といたします。)</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 .</p>	<p>3 .</p>	<p>3 . 子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年5月25日の取締役会決議に基づき、当社グループの株主資本の更なる成長を目的に自己資金による投資業務を行うため、スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社（仮称）の設立手続きを開始し、平成17年7月に営業を開始（予定）することといたしました。当該子会社においては、長期保有を目的とした未上場会社への投資案件や上場会社の未上場化案件、海外投資案件に積極的に関与していくとともに、グループ運用ファンド、他社運用ファンドへの投資なども行ってまいります。また、他の投資家や金融機関との協力も視野に入れ、新しい投資手法の検討・開発を行う予定です。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1) 商号 スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社（仮称）</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年6月（予定）</p> <p>(3) 所在地 東京都品川区</p> <p>(4) 資本金 4億5千万円（当初予定）</p> <p>(5) 株主 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社 100%</p> <p>(6) 当社との人的関係、取引関係 人的関係 主な役職員は当社及び当社子会社から派遣いたします。 取引関係 当該子会社は、当社の自己資金を活用して、当社グループの株主資本の更なる発展に寄与してまいります。</p> <p>(7) 営業開始時期 平成17年7月（予定）</p>

(2) 【その他】

平成17年11月9日開催の取締役会において、記念配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 485,157千円

(ロ) 1株当たりの金額 500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第16期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月20日関東財務局長に提出
- (2) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類
平成17年9月1日関東財務局に提出
- (3) 発行登録書追補書類及びその添付書類
上記(2)に係る発行登録書追補書類及びその添付書類 平成17年9月14日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書

報 告 期 間				
自	平成17年3月1日	至	平成17年3月31日	平成17年4月5日
自	平成17年4月1日	至	平成17年4月30日	平成17年5月9日
自	平成17年5月1日	至	平成17年5月31日	平成17年6月2日
自	平成17年6月1日	至	平成17年6月18日	平成17年7月4日
自	平成17年8月1日	至	平成17年8月31日	平成17年9月2日
自	平成17年9月1日	至	平成17年9月30日	平成17年10月4日
自	平成17年10月1日	至	平成17年10月31日	平成17年11月2日
自	平成17年11月1日	至	平成17年11月30日	平成17年12月2日
				関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田中俊之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、自己株式取得の取締役会決議をしたこと及び自己株式を取得したことが記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田中俊之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、韓国の証券会社が実施する第三者割当増資引受に関する取締役会決議をしたことが記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田中 俊之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、自己株式取得の取締役会決議をしたこと及び自己株式を取得したことが記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田中俊之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、韓国の証券会社が実施する第三者割当増資引受に関する取締役会決議をしたことが記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。